

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【会社名】	株式会社マキタ
【英訳名】	Makita Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 宗利
【本店の所在の場所】	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
【電話番号】	(0566)98-1711
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 大津 行弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
【電話番号】	(0566)98-1711
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 大津 行弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1【提出理由】

当社は、2025年6月25日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2025年 6月 25日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金90円

総額 24,213,669,120円

効力発生日

2025年 6月 26日

#### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、後藤宗利、金子哲久、土屋 隆、吉田雅樹、表 孝至、大津行弘、犬塚善久、川瀬英行、岩瀬隆広、安藤隆司の各氏を選任するものであります。

#### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役として、都築浩二、西川浩司、氏原亜由美、福本美苗の各氏を選任するものであります。

#### 第4号議案 役員賞与の支給の件

2025年3月31日時点の取締役14名のうち、監査等委員である取締役及び社外取締役6名を除く8名に対し、役員賞与として総額2億8百万円を支給するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	2,312,451	19,703	53	(注) 1	可決 99.03
第2号議案 取締役(監査等委員 である取締役を除 く。)10名選任の件					
後藤宗利	2,100,360	225,934	5,901	(注) 2	可決 89.95
金子哲久	2,203,149	129,002	53		可決 94.35
土屋 隆	2,208,269	123,884	53		可決 94.57
吉田雅樹	2,208,321	123,832	53		可決 94.57
表 孝至	2,208,297	123,856	53		可決 94.57
大津行弘	2,208,093	124,060	53		可決 94.56
犬塚善久	2,208,322	123,831	53		可決 94.57
川瀬英行	2,208,290	123,863	53		可決 94.57
岩瀬隆広	2,301,127	31,029	53		可決 98.55
安藤隆司	2,173,257	158,890	53		可決 93.07
第3号議案 監査等委員である取 締役4名選任の件					
都築浩二	2,200,150	131,999	53	(注) 2	可決 94.22
西川浩司	2,305,768	26,388	53		可決 98.74
氏原亜由美	2,305,819	26,337	53		可決 98.75
福本美苗	2,312,096	20,060	53		可決 99.02
第4号議案 役員賞与の支給の件	2,260,256	27,807	44,154	(注) 1	可決 96.80

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。  
3. 上記の「賛成数(個)」「反対数(個)」「棄権数(個)」は、書面又は電磁的方法により行使された賛成、反対及び棄権の各議決権数に、本総会当日出席の株主から各議案の賛成及び反対が確認できた議決権数のみを加えたものです。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。